

令和5年度

旭市

公共下水道事業会計決算

1. 決算書

令和5年度	旭市公共下水道事業決算報告書	31
令和5年度	旭市公共下水道事業損益計算書	36
令和5年度	旭市公共下水道事業剰余金計算書	37
令和5年度	旭市公共下水道事業剰余金処分計算書(案)	37
令和5年度	旭市公共下水道事業貸借対照表	39

2. 決算附属書類

令和5年度	旭市公共下水道事業報告書	41
令和5年度	旭市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書	48
	収益費用明細書	49
	固定資産明細書	52
	企業債明細書	53
	注記	56

令和5年度 旭市公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 586,951,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	116,191,000	0	0
第2項 営業外収益	470,760,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 566,983,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 566,983,000
第1項 営業費用	509,128,000	0	0	0	0	509,128,000
第2項 営業外費用	54,553,000	0	0	0	0	54,553,000
第3項 特別損失	302,000	0	0	0	0	302,000
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

(税込)

	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円 586,951,000	円 589,065,763	円 2,114,763	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 円 11,102,267
116,191,000	122,555,271	6,364,271	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 11,102,115
470,760,000	466,510,492	△ 4,249,508	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 152

(税込)

地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円 0	円 566,983,000	円 513,935,072	円 0	円 53,047,928	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 円 11,610,967
0	509,128,000	463,568,322	0	45,559,678	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 11,610,967
0	54,553,000	50,361,178	0	4,191,822	
0	302,000	5,572	0	296,428	
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	193,720,000	0	193,720,000	63,470,000	0
第1項 企業債	69,400,000	0	69,400,000	0	0
第2項 他会計負担金	124,000,000	0	124,000,000	0	0
第3項 負担金及び 分担金	320,000	0	320,000	0	0
第4項 工事負担金	0	0	0	63,470,000	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 増 減 用 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	307,210,000	0	0	0	307,210,000	63,470,000	0
第1項 建設改良費	14,390,000	0	0	986,000	15,376,000	63,470,000	0
第2項 企業債償還金	289,820,000	0	0	0	289,820,000	0	0
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	△ 986,000	2,014,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額103,602,461円は、減債積立金18,364,105円、過年度分損益勘定留保資金85,238,356円で補てんした。

(税込)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
			円	円
円 257,190,000	円 247,827,200	円 △ 9,362,800	円 (うち、仮受消費税及び地方消費税) 9,547,700	
69,400,000	68,800,000	△ 600,000		
124,000,000	124,000,000	0	円 (うち、仮受消費税及び地方消費税) 9,547,700	
320,000	4,471,200	4,151,200		
63,470,000	50,556,000	△ 12,914,000		

(税込)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 370,680,000	円 351,429,661	円 0	円 0	円 0	円 19,250,339	
78,846,000	61,610,541	0	0	0	17,235,459	
289,820,000	289,819,120	0	0	0	880	
2,014,000	0	0	0	0	2,014,000	

令和5年度 旭市公共下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

	円	円	(税抜) 円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	110,951,880		
(2) その他営業収益	501,276	111,453,156	
2 営業費用			
(1) 渠費	1,079,400		
(2) 処理場費	162,644,134		
(3) 総係費	43,379,758		
(4) 減価償却費	237,385,795		
(5) 資産減耗費	2,357,994	446,847,081	
営業損失			335,393,925
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	276,000,000		
(2) 補助金	4,300,000		
(3) 長期前受金戻入	186,208,812		
(4) 雑収益	1,528	466,510,340	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	41,322,178		
(2) 雑支出	5,442,674	46,764,852	419,745,488
経常利益			84,351,563
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	5,572	5,572	5,572
当年度純利益			84,345,991
前年度繰越利益剰余金			73,256,899
その他未処分利益剰余金変動額			18,364,105
当年度未処分利益剰余金			175,966,995

令和5年度 旭市公共下水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		資本剰余金合計
		保険差益	その他資本剰余金	
前年度末残高	円 178,258,136	円 0	円 0	円 0
前年度処分額	33,837,250	0	0	0
議会の議決による処分額	33,837,250	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	33,837,250	0	0	0
処分後残高	212,095,386	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0
長期前受金の振替	0	0	0	0
資本金への組入	0	0		0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	212,095,386	0	0	0

令和5年度 旭市公共下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(税抜)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 212,095,386	円 0	円 175,966,995
議会の議決による処分額	18,364,105	0	△ 91,621,004
減債積立金の積立	0	0	△ 73,256,899
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	18,364,105	0	△ 18,364,105
処分後残高	230,459,491	0	(繰越利益剰余金) 84,345,991

(税抜)

余 金				資 本 合 計
減 債	益	剩	余 金	
積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計	
円 0	円 0	円 125,458,254	円 125,458,254	円 303,716,390
18,364,105	0	△ 52,201,355	△ 33,837,250	0
18,364,105	0	△ 52,201,355	△ 33,837,250	0
18,364,105	0	△ 18,364,105	0	0
0	0	0	0	0
0	0	△ 33,837,250	△ 33,837,250	0
18,364,105	0	(繰越利益剰余金) 73,256,899	91,621,004	303,716,390
△ 18,364,105	0	102,710,096	84,345,991	84,345,991
△ 18,364,105	0	18,364,105	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	84,345,991	84,345,991	84,345,991
0	0	(当年度未処分利益剰余金) 175,966,995	175,966,995	388,062,381

令和5年度 旭市公共下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(税抜)

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,301,809,258		
ロ 建物	1,260,611,404			
減価償却累計額	<u>△ 132,762,572</u>	1,127,848,832		
ハ 構築物	5,714,462,660			
減価償却累計額	<u>△ 671,922,911</u>	5,042,539,749		
ニ 機械及び装置	433,586,085			
減価償却累計額	<u>△ 212,132,412</u>	221,453,673		
ホ 車両運搬具	892,970			
減価償却累計額	<u>△ 476,532</u>	416,438		
ヘ 工具器具及び備品	1,070,149			
減価償却累計額	<u>△ 569,899</u>	<u>500,250</u>		
ト リース資産	3,287,376			
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>3,287,376</u>		
有形固定資産合計			7,697,855,576	
固定資産合計				7,697,855,576
2 流動資産				
(1) 現金預金			233,908,482	
(2) 未収金		23,008,052		
貸倒引当金		<u>△ 105,623</u>	<u>22,902,429</u>	
流動資産合計				<u>256,810,911</u>
資産合計				<u><u>7,954,666,487</u></u>

負債の部

(税抜)

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			<u>1,980,866,110</u>	
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債				
(2) リース債務			<u>3,171,249</u>	
固定負債合計				1,984,037,359
4 流動負債				
(1) 企業債			287,736,184	
(2) リース債務			358,911	
(3) 未払金			60,670,798	
(4) 引当金			3,306,000	
(5) その他流動負債			<u>102,640</u>	
流動負債合計				352,174,533
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			6,040,234,777	
(2) 収益化累計額			<u>△ 809,842,563</u>	
繰延収益合計				<u>5,230,392,214</u>
負債合計				<u><u>7,566,604,106</u></u>

資本の部

6 資本金				212,095,386
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金			<u>175,966,995</u>	
利益剰余金合計			<u>175,966,995</u>	
剰余金合計				<u>175,966,995</u>
資本合計				<u>388,062,381</u>
負債資本合計				<u><u>7,954,666,487</u></u>

令和5年度 旭市公共下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

旭市公共下水道事業は、平成12年3月末に供用を開始し、快適な居住環境をつくるとともに、公共用水域の水質保全を図ることを目的とし、施設の持続的な機能確保と計画的な整備に努めてまいりました。本年度は、旭市浄化センター汚泥脱水機濾布洗浄ポンプ修繕工事等を実施しました。

(業務状況)

年度末の水洗化状況は、接続人口4,870人、接続件数2,181件で、水洗化率は74.8%となりました。年間処理水量については764,100m³で前年度に比較すると8,400m³(1.1%)の増となりました。

また、料金収入の基礎となる年間有収水量については643,395m³で前年度に比較すると6,351m³(1.0%)の増となりました。

なお、一日最大処理水量は9月8日に3,510m³で前年度に比較すると520m³(17.4%)の増となりました。一日平均処理水量は2,088m³で前年度に比較すると18m³(0.8%)の増となり、有収率は84.2%で前年度に比較すると0.1ポイントの減となりました。

(経理状況)

収益的収支については、事業収益は577,963,496円(税抜)で前年度に比較すると6,388,997円(1.1%)の減となり、対する事業費用は493,617,505円(税抜)で前年度に比較すると17,478,089円(3.4%)の減で、差し引き84,345,991円(税抜)の純利益が生じました。

資本的収支については、資本的収入247,827,200円(税込)、資本的支出351,429,661円(税込)となりました。資本的収入額が資本的支出額に不足する額103,602,461円(税込)は、減債積立金18,364,105円、過年度分損益勘定留保資金85,238,356円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、普及促進活動による水洗化率の増加により公共下水道使用料が増加し、前年度比2.7ポイント増の117.1%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

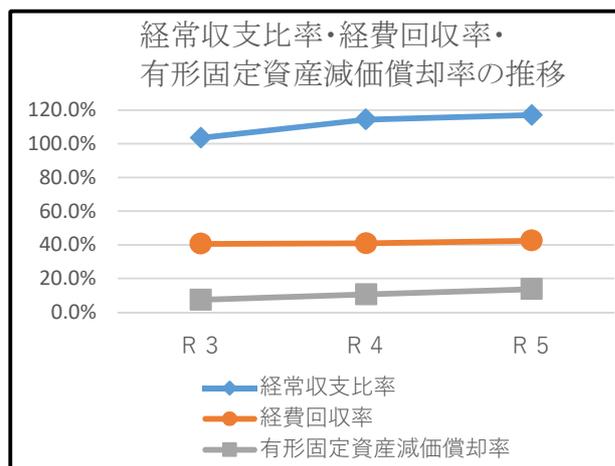
経費回収率については前年度比1.6ポイント増の42.5%となりました。事業に必要な費用を使用料収入で賄えている状況とされる100%を下回っており、一般会計の繰入金に依存している状況となっております。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.1ポイント増の13.7%であります。令和2年度より地方公営企業法の適用となったことにより低い水準となっております。

今後は、将来の更新需要に備え、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

(経営指標の推移)

	R 3	R 4	R 5
経常収支比率	103.5%	114.4%	117.1%
経費回収率	40.6%	40.9%	42.5%
有形固定資産減価償却率	7.4%	10.6%	13.7%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第7号	令和4年度旭市公共下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和5年9月4日	令和5年9月27日
第7号	令和6年度旭市公共下水道事業会計予算の議決について	令和6年2月28日	令和6年3月19日
第25号	旭市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和6年2月28日	令和6年3月19日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等年月日
令和5年7月26日	千葉県知事	令和5年度下水道事業債同意について	令和5年8月31日

(5) 職員に関する事項(特別職を除く)

区分	当年度末職員数	前年度末職員数	増減	備考
課長	0人	0人	0人	
副課長	1	1	0	
経營業務班	2	2	0	
工務班	2	2	0	
合計	5	5	0	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況（契約金額200万円以上）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 () 書きは内消費税
公共ます設置工事 (R5-2)	公共ます設置 1か所 (市道1-010号線)	円 3,564,000 (324,000)
公共下水道管移設等 依 頼 工 事	新設 φ200VU 106.0m 撤去 φ200VU 22.0m 組立人孔 5か所	39,831,000 (3,621,000)
公共下水道管移設等 依 頼 附 帯 工 事	覆工板設置撤去・薬液注入	10,725,000 (975,000)

(2) 保存工事の概況（契約金額200万円以上）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 () 書きは内消費税
旭市浄化センター高段 ポンプ棟ポンプ井No.2 水 位 計 修 繕 工 事	No.2水位計修繕	円 2,200,000 (200,000)
旭市浄化センター汚泥 脱水機濾布洗浄ポンプ 修 繕 工 事	汚泥脱水機濾布洗浄ポンプ修繕	2,805,000 (255,000)
旭市浄化センターNo.2汚 泥凝集薬供給ポンプ整 備 業 務 委 託	No.2汚泥凝集薬供給ポンプ整備	2,200,000 (200,000)

(税込)

着工年月日	竣工年月日	契約の相手方	備 考
令和5年11月1日	令和6年3月22日	(有) 司建設	
令和4年10月6日	令和5年9月29日	島田建設(株)	令和4年度繰越事業
令和5年8月8日	令和5年9月29日	島田建設(株)	

(税込)

着工年月日	竣工年月日	契約の相手方	備 考
令和5年8月3日	令和6年3月15日	東芝インフラシステムズ(株)	
令和5年8月4日	令和6年3月15日	(株)クリタス	
令和5年11月18日	令和6年3月15日	(株)クリタス	

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項	当年度	前年度	比 較		備考
			増 減	前年比	
接 続 人 口	4,870 人	4,878 人	△8 人	99.8 %	
接 続 件 数	2,181 件	2,136 件	45 件	102.1 %	
年 間 処 理 水 量	764,100 m ³	755,700 m ³	8,400 m ³	101.1 %	
年 間 有 収 水 量	643,395 m ³	637,044 m ³	6,351 m ³	101.0 %	
一 日 最 大 処 理 水 量	3,510 m ³	2,990 m ³	520 m ³	117.4 %	
一 日 平 均 処 理 水 量	2,088 m ³	2,070 m ³	18 m ³	100.9 %	

(2) 事業収入に関する事項

(税抜)

区 分		当年度		前年度		比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	前年比
営業 収益	下水道使用料	110,951,880 円	19.2 %	109,804,030 円	18.8 %	1,147,850 円	101.0 %
	その他営業収益	501,276	0.1	144,000	0.1	357,276	348.1
営業外 収益	他会計負担金	276,000,000	47.7	276,089,000	47.2	△ 89,000	99.9
	国庫補助金	4,300,000	0.7	7,700,000	1.3	△ 3,400,000	55.8
	長期前受金戻入	186,208,812	32.2	190,038,061	32.5	△ 3,829,249	98.0
	雑 収 益	1,528	0.1	577,402	0.1	△ 575,874	0.3
合計		577,963,496	100.0	584,352,493	100.0	△ 6,388,997	98.9

(3) 事業費に関する事項

(税抜)

区 分		当年度		前年度		比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	前年比
営業 費用	管 渠 費	1,079,400 円	0.2 %	2,679,400 円	0.5 %	△ 1,600,000 円	40.3 %
	処 理 場 費	162,644,134	32.9	162,888,775	31.9	△ 244,641	99.8
	総 係 費	43,379,758	8.8	51,727,976	10.1	△ 8,348,218	83.9
	減 価 償 却 費	237,385,795	48.1	240,554,507	47.1	△ 3,168,712	98.7
	資 産 減 耗 費	2,357,994	0.4	0	0.0	2,357,994	皆増
費 用 外	支払利息及び 企業債取扱諸費	41,322,178	8.4	46,566,149	9.1	△ 5,243,971	88.7
	雑 支 出	5,442,674	1.1	6,222,730	1.2	△ 780,056	87.5
特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損	5,572	0.1	456,057	0.1	△ 450,485	1.2
合計		493,617,505	100.0	511,095,594	100.0	△ 17,478,089	96.6

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約金額500万円以上)

(税込)

契 約 年 月 日	契 約 金 額 () 書 き は 内 消 費 税	契 約 の 内 容	契 約 手 の 方	備 考
R4.10.5	円 39,831,000 (3,621,000)	公 共 下 水 道 管 移 設 等 依 頼 工 事	島 田 建 設 (株)	令 和 4 年 度 繰 越 事 業
R5.8.7	10,725,000 (975,000)	公 共 下 水 道 管 移 設 等 依 頼 附 帯 工 事	島 田 建 設 (株)	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債の概況

(単位 円)

区 分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備 考
政府資金	1,911,574,688	46,000,000	187,645,491	1,769,929,197	
機構資金	367,976,726	0	71,869,629	296,107,097	
民間資金	210,070,000	22,800,000	30,304,000	202,566,000	
合 計	2,489,621,414	68,800,000	289,819,120	2,268,602,294	

ロ. 一時借入金の概況

該当借入なし

(3) その他経理に関する重要事項

該当事項なし

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

イ. 収益的収入

①一般会計負担金 276,000,000円は、減価償却費他に133,281,581円 (特定収入以外)、修繕費他 (課税支出) に142,718,419円 (特定収入) をそれぞれ充当した。

②国庫補助金 4,300,000円は、委託料 (課税支出) に4,300,000円 (特定収入) 充当した。

ロ. 資本的収入

①一般会計負担金 124,000,000円は、企業債償還金に100,182,288円 (特定収入)、23,817,712円 (特定収入以外) として充当した。

②受益者負担金 4,471,200円は、拡張工事費 (課税支出) に4,471,200円 (特定収入) 充当した。

③工事負担金 50,556,000円は、改良工事費 (課税支出) に50,556,000円 (特定収入) 充当した。

令和5年度旭市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(税抜)
円

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当年度純利益	84,345,991
	減価償却費	237,385,795
	資産減耗費	2,357,994
	貸倒引当金の増減額	△ 167,825
	賞与引当金の増減額	△ 164,000
	長期前受金戻入額	△ 186,208,812
	支払利息	41,322,178
	未収金の増減額	694,457
	未払金の増減額	45,201,003
	前払金の増減額	10,820,000
	預り金の増減額	△ 6,380
	小計	235,580,401
	利息の支払額	△ 41,322,178
	業務活動によるキャッシュフロー	194,258,223
2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 55,928,114
	工事負担金による収入	50,556,000
	受益者負担金による収入	4,471,200
	リース資産分消費税	332,400
	他会計負担金による収入	108,859,489
	投資活動によるキャッシュフロー	108,290,975
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	68,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 289,819,120
	リース債務の返済による支出	△ 89,616
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 221,108,736
4	資金の増加額	81,440,462
5	資金の期首残高	152,468,020
6	資金の期末残高	233,908,482

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 下 水 道 事 業 収 益				円		
				577,963,496		
		1 営 業 収 益			111,453,156	
			1 下 水 道 使 用 料		110,951,880	
				1 下 水 道 使 用 料	110,951,880	
			2 そ の 他 営 業 収 益		501,276	
				1 手 数 料	432,000	
				2 雑 収 益	69,276	
		2 営 業 外 益 収			466,510,340	
			1 他 会 計 負 担 金		276,000,000	
				1 一 般 会 計 負 担 金	276,000,000	
			2 補 助 金		4,300,000	
				1 国 補 助 金	4,300,000	
			3 長 期 前 受 金 戻 入		186,208,812	
				1 国 庫 補 助 金 戻 入	79,412,724	
				2 県 補 助 金 戻 入	1,969,008	
				3 他 会 計 負 担 金 戻 入	89,124,817	
				4 受 益 者 負 担 金 戻 入	11,244,104	
				5 受 益 者 分 担 金 戻 入	43,027	
				6 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	4,415,132	
		4 雑 収 益		1,528		
			1 そ の 他 雑 収 益	1,528		

費用

(税抜)

款	項	目	節	金額	備考
1 下水道事業費用				円 493,617,505	
	1 営業費用			446,847,081	
		1 管渠費		1,079,400	
			1 通信運搬費	50,400	
			2 委託料	360,000	
			3 修繕費	669,000	
		2 処理場費		162,644,134	
			1 給料	6,966,000	予算額 7,384,000円
			2 手当	3,242,536	予算額 4,281,000円
			3 賞与引当金額 繰入金額	1,059,119	予算額 1,187,000円
			4 法定福利費	1,918,707	予算額 2,222,000円
			5 退職手当金 組合負担金	1,008,000	予算額 1,008,000円
			6 備用品費	1,102,259	
			7 燃料費	121,910	
			8 光熱水費	131,562	
			9 委託料	118,524,133	
			10 手数料	4,196	
			11 修繕費	14,884,500	
			12 動力費	12,600,402	
			13 薬品費	887,690	
			14 保険料	193,120	
		3 総係費		43,379,758	
			1 給料	12,668,400	予算額 12,875,000円
			2 手当	5,449,374	予算額 6,319,000円
			3 賞与引当金額 繰入金額	1,890,710	予算額 2,119,000円
			4 報酬	120,000	予算額 96,000円
			5 法定福利費	3,719,652	予算額 3,922,000円
			6 退職手当金 組合負担金	1,504,000	予算額 1,504,000円
			7 旅費	6,982	
			8 備用品費	188,737	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			9 通信運搬費	422,031	
			10 委託料	14,432,000	
			11 手数料	182,140	
			12 賃借料	2,360,005	
			13 修繕費	48,350	
			14 負担金	176,894	
			15 保険料	58,860	
			16 公課費	11,000	
			17 研修費	35,000	
			18 貸倒引当金繰入額	105,623	
		4 減価償却費		237,385,795	
		1 有形固定資産減価償却費		237,385,795	
		5 資産減耗費		2,357,994	
		1 固定資産除却費		2,357,994	
	2 営業外費用			46,764,852	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		41,322,178	
		1 企業債利息		41,320,384	
		2 リース支払利息		1,794	
		2 雑支出		5,442,674	
		1 その他雑支出		5,442,674	
	3 特別損失			5,572	
		1 過年度損益修正損		5,572	
		1 過年度損益修正損		5,572	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(税抜)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却		累計額	年度末償却 未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額			
土地	円 1,301,809,258	0	0	円 1,301,809,258	円 0	円 0	円 0	1,301,809,258	
建物	1,260,611,404	0	0	1,260,611,404	33,190,643	0	132,762,572	1,127,848,832	
構築物	5,665,498,357	51,386,857	2,422,554	5,714,462,660	167,850,887	189,685	671,922,911	5,042,539,749	
機械及び装置	428,687,362	4,978,000	79,277	433,586,085	36,106,661	0	212,132,412	221,453,673	
車両運搬具	892,970	0	0	892,970	158,844	0	476,532	416,438	
工具器具及び備品	1,115,997	0	45,848	1,070,149	78,760	0	569,899	500,250	
リース資産	0	3,287,376	0	3,287,376	0	0	0	3,287,376	
合計	8,658,615,348	59,652,233	2,547,679	8,715,719,902	237,385,795	189,685	1,017,864,326	7,697,855,576	

企 業 債 明 細 書

公共下水道事業会計

令和6年3月31日現在

種類	許可 年度	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 (年利)	償還終期	借入先	備考
				当年度償還高	累計					
政府資金	5	平成 6. 4. 28	円 4,700,000	円 298,972	円 4,700,000	円 0	% 4.300	令和 6. 3. 25	資金運用部	
政府資金	6	平成 7. 4. 28	150,500,000	9,095,521	141,018,456	9,481,544	4.200	令和 7. 3. 25	資金運用部	
政府資金	6	平成 7. 4. 28	101,520,000	6,135,398	95,124,210	6,395,790	4.200	令和 7. 3. 25	資金運用部	
公庫資金	7	平成 8. 4. 30	145,800,000	9,001,547	145,800,000	0	3.450	令和 6. 3. 20	公営企業金融公庫	
公庫資金	7	平成 8. 4. 30	4,100,000	253,130	4,100,000	0	3.450	令和 6. 3. 20	公営企業金融公庫	
政府資金	7	平成 9. 1. 31	294,800,000	15,172,467	254,901,447	39,898,553	2.900	令和 8. 9. 25	資金運用部	
公庫資金	8	平成 9. 4. 30	112,700,000	6,334,456	106,190,149	6,509,851	2.750	令和 7. 3. 20	公営企業金融公庫	
公庫資金	8	平成 9. 4. 30	42,200,000	2,371,908	39,762,416	2,437,584	2.750	令和 7. 3. 20	公営企業金融公庫	
政府資金	8	平成 9. 4. 30	329,200,000	16,453,404	277,107,384	52,092,616	2.700	令和 9. 3. 25	資金運用部	
政府資金	8	平成 9. 4. 30	81,100,000	4,053,375	68,266,734	12,833,266	2.700	令和 9. 3. 25	資金運用部	
公庫資金	9	平成 10. 4. 30	121,200,000	6,298,930	108,200,415	12,999,585	2.100	令和 8. 3. 20	公営企業金融公庫	
公庫資金	9	平成 10. 4. 30	74,300,000	3,846,035	66,368,554	7,931,446	2.050	令和 8. 3. 20	公営企業金融公庫	
政府資金	9	平成 10. 4. 30	60,200,000	2,794,704	48,448,045	11,751,955	2.000	令和 10. 3. 25	資金運用部	
政府資金	9	平成 10. 7. 31	377,900,000	17,301,181	305,509,973	72,390,027	1.800	令和 10. 3. 25	資金運用部	
政府資金	10	平成 12. 3. 24	600,300,000	26,780,712	427,925,197	172,374,803	2.000	令和 12. 3. 1	資金運用部	
政府資金	10	平成 12. 3. 24	254,350,000	11,347,117	181,313,967	73,036,033	2.000	令和 12. 3. 1	資金運用部	
公庫資金	10	平成 11. 4. 30	167,800,000	8,480,643	141,321,531	26,478,469	2.000	令和 9. 3. 20	公営企業金融公庫	
公庫資金	10	平成 11. 4. 30	110,600,000	5,589,744	93,147,565	17,452,435	2.000	令和 9. 3. 20	公営企業金融公庫	
政府資金	11	平成 13. 3. 26	531,900,000	22,889,240	361,042,420	170,857,580	1.600	令和 13. 3. 1	資金運用部	
政府資金	11	平成 13. 3. 26	61,010,000	2,625,442	41,412,292	19,597,708	1.600	令和 13. 3. 1	資金運用部	
公庫資金	11	平成 12. 4. 28	98,400,000	4,904,718	77,723,642	20,676,358	2.100	令和 10. 3. 20	公営企業金融公庫	

種類	許可 年度	發行 年月日	發行 總額	償還 高		未償還 高	利率 (年利)	償還 終期	借入 先	備考
				當年度 償還高	累計 償還高					
公庫資金	11	平成 12. 4. 28	172,100,000	8,578,271	135,937,385	36,162,615	2.100	令和 10. 3. 20	公營企業金融公庫	
政府資金	12	平成 13. 9. 25	88,500,000	3,832,065	57,194,422	31,305,578	2.000	令和 13. 9. 1	資金運用部	
公庫資金	12	平成 13. 4. 27	2,300,000	108,267	1,735,418	564,582	1.400	令和 11. 3. 20	公營企業金融公庫	
公庫資金	12	平成 13. 4. 27	40,100,000	1,882,556	30,297,736	9,802,264	1.350	令和 11. 3. 20	公營企業金融公庫	
公庫資金	13	平成 14. 4. 30	4,100,000	196,000	2,833,982	1,266,018	2.100	令和 12. 3. 20	公營企業金融公庫	
政府資金	13	平成 14. 4. 30	8,300,000	356,872	5,160,024	3,139,976	2.100	令和 14. 3. 25	資金運用部	
公庫資金	14	平成 16. 3. 30	3,500,000	159,796	2,106,773	1,393,227	1.900	令和 14. 3. 20	公營企業金融公庫	
簡保資金	14	平成 16. 3. 31	14,400,000	593,260	7,770,365	6,629,635	2.000	令和 16. 3. 31	日本郵政公社	
公庫資金	15	平成 16. 4. 28	58,400,000	2,671,997	34,997,100	23,402,900	2.000	令和 14. 3. 20	公營企業金融公庫	
公庫資金	16	平成 17. 3. 30	72,900,000	3,273,281	40,149,304	32,750,696	2.100	令和 15. 3. 20	公營企業金融公庫	
政府資金	16	平成 17. 4. 28	44,200,000	1,785,099	22,029,723	22,170,277	2.000	令和 17. 3. 25	資金運用部	
公庫資金	17	平成 18. 4. 28	50,800,000	2,233,952	25,553,929	25,246,071	2.200	令和 16. 3. 20	公營企業金融公庫	
政府資金	17	平成 18. 4. 26	54,900,000	2,168,903	24,809,841	30,090,159	2.200	令和 18. 3. 25	資金運用部	
公庫資金	18	平成 19. 4. 27	62,600,000	2,695,783	28,913,141	33,686,859	2.100	令和 17. 3. 20	公營企業金融公庫	
公庫資金	18	平成 19. 4. 27	69,400,000	2,988,615	32,053,863	37,346,137	2.100	令和 17. 3. 20	公營企業金融公庫	
政府資金	19	平成 20. 4. 24	101,800,000	3,861,409	38,346,221	63,453,779	2.100	令和 20. 3. 25	資金運用部	
政府資金	20	平成 21. 7. 28	129,200,000	4,818,718	44,131,474	85,068,526	2.000	令和 21. 3. 25	資金運用部	
民間資金	20	平成 21. 5. 29	23,000,000	1,916,000	23,000,000	0	1.425	令和 6. 3. 31	千葉興業銀行	
政府資金	21	平成 22. 11. 25	297,800,000	10,956,470	87,476,154	210,323,846	1.700	令和 22. 9. 25	資金運用部	
民間資金	21	平成 22. 5. 31	23,400,000	1,950,000	21,450,000	1,950,000	0.750	令和 7. 3. 31	千葉銀行	
政府資金	22	平成 23. 11. 25	277,700,000	10,045,464	71,354,993	206,345,007	1.700	令和 23. 9. 25	資金運用部	
民間資金	22	平成 23. 5. 31	23,700,000	1,974,000	19,752,000	3,948,000	0.700	令和 8. 3. 31	千葉銀行	
政府資金	23	平成 24. 5. 11	196,000,000	6,982,360	46,348,129	149,651,871	1.800	令和 24. 3. 25	資金運用部	

種類	許可 年度	発行年月日	発行総額	償還		未償還残高	利率 (年利)	償還終期	借入先	備考
				当年度償還高	償還高累計					
民間資金	23	平成24. 5. 31	23,900,000	1,990,000	17,930,000	5,970,000	0.450	令和9. 3. 31	京葉銀行	
政府資金	24	平成25. 5. 28	17,500,000	631,669	3,661,146	13,838,854	1.400	令和25. 3. 25	資金運用部	
民間資金	24	平成25. 5. 31	23,900,000	1,990,000	15,940,000	7,960,000	0.390	令和10. 3. 31	京葉銀行	
政府資金	25	平成26. 4. 24	64,400,000	2,292,339	11,148,475	53,251,525	1.400	令和26. 3. 25	資金運用部	
政府資金	25	平成26. 11. 25	16,200,000	583,168	2,570,181	13,629,819	1.200	令和26. 9. 25	資金運用部	
民間資金	25	平成26. 5. 30	23,900,000	1,990,000	13,950,000	9,950,000	0.500	令和11. 3. 30	筑波銀行	
政府資金	26	平成27. 4. 24	46,700,000	1,687,103	6,638,777	40,061,223	1.100	令和27. 3. 25	資金運用部	
民間資金	26	平成27. 5. 29	23,700,000	1,974,000	11,856,000	11,844,000	0.300	令和12. 3. 29	筑波銀行	
政府資金	27	平成28. 4. 25	19,900,000	772,311	2,310,005	17,589,995	0.300	令和28. 3. 25	資金運用部	
民間資金	27	平成28. 5. 31	23,700,000	1,974,000	9,882,000	13,818,000	0.240	令和13. 3. 31	銚子信用金庫	
民間資金	28	平成29. 5. 31	23,700,000	1,692,000	10,164,000	13,536,000	0.190	令和14. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
民間資金	29	平成30. 5. 31	23,700,000	1,692,000	8,472,000	15,228,000	0.300	令和15. 3. 31	千葉興業銀行	
民間資金	30	令和1. 5. 31	23,700,000	2,632,000	10,540,000	13,160,000	0.250	令和11. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
民間資金	R1	令和2. 3. 31	23,700,000	2,632,000	7,908,000	15,792,000	0.290	令和12. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
民間資金	R1	令和2. 3. 31	6,100,000	676,000	2,044,000	4,056,000	0.290	令和12. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
政府資金	R2	令和3. 1. 27	46,000,000	1,330,748	1,330,748	44,669,252	0.200	令和22. 9. 25	資金運用部	
民間資金	R2	令和3. 3. 31	23,600,000	2,622,000	5,246,000	18,354,000	0.314	令和13. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
政府資金	R3	令和4. 3. 25	46,000,000	0	0	46,000,000	0.500	令和24. 3. 1	資金運用部	
民間資金	R3	令和4. 3. 31	23,400,000	2,600,000	2,600,000	20,800,000	0.189	令和14. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
政府資金	R4	令和5. 3. 27	46,000,000	0	0	46,000,000	1.000	令和25. 3. 1	資金運用部	
民間資金	R4	令和5. 3. 31	23,400,000	0	0	23,400,000	0.490	令和15. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
政府資金	R5	令和6. 3. 25	46,000,000	0	0	46,000,000	1.100	令和26. 3. 1	資金運用部	
民間資金	R5	令和6. 3. 29	22,800,000	0	0	22,800,000	0.654	令和16. 3. 31	筑波銀行	
合計			6,205,580,000	289,819,120	3,936,977,706	2,268,602,294				

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法

ロ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している

(2) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、公共下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月まで）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

未経過リース料相当額

1年内 1, 807, 960円

1年超 4, 463, 690円

計 6, 271, 650円

所有権移転ファイナンス・リース取引で重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

当年度において、6月分期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金3, 113, 829円を取り崩した。

ロ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金273, 448円を取り崩した。